



事業出版のご案内

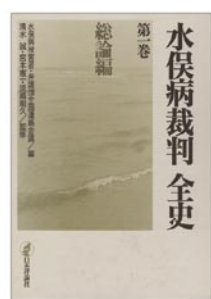
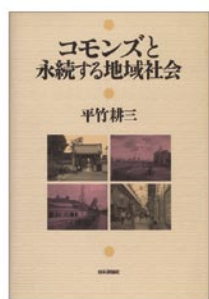
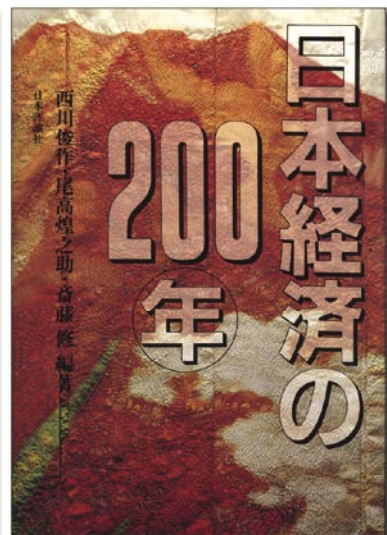
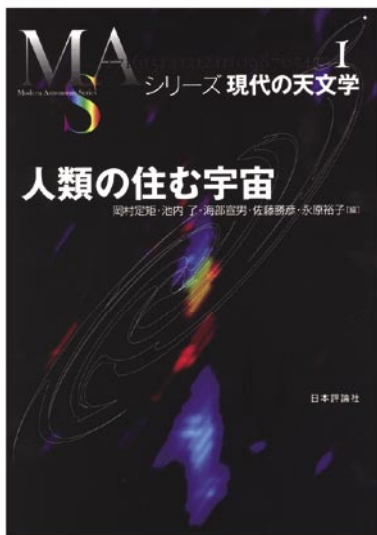
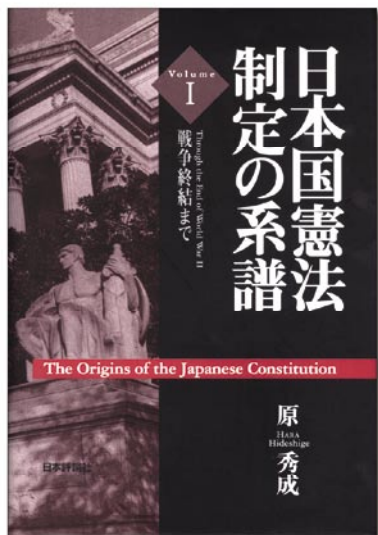
小社は1918年(大正7年)の創業以来、
法律、経済を中心として、医学、心理学、数学、自然科学の各分野においても、
定評のある専門書・研究書を刊行してまいりました。

出版事情が厳しさを増す折ではございますが、
小社はこのたび事業出版部を開設して、学問的な意義は大きいにもかかわらず
読者が限られているために世に出る機会に恵まれない、
学術書・研究書の出版を積極的にお手伝いさせていただくことになりました。

ご研究の成果を世に問いたいとお考えの先生方には、
ぜひ小社事業出版部にご用命くださいますよう、お願い申し上げます。

日本評論社





小社事業出版の特徴

- ①「事業出版部」は小社の一部署ですので、発行・発売元はいずれも日本評論社となります。
- ②学術出版の経験豊富な編集者が原稿を拝読して出版の可否を判断させていただき、刊行に至るまでの諸事万端を、責任をもって担当いたします。
- ③業界でも定評のある一流の印刷所・製本所による造本と、プロのデザイナーによる装幀を採用いたします。
- ④「事業出版」はいわゆる自費出版ではありませんので、書店(店舗・ネット)を通じた注文に応じて、不特定の読者にも販売されます。
- ⑤朝日、読売、日経新聞のいずれかに広告を1回掲載いたします。ただし、掲載紙と掲載時期につきましては、小社におまかせいただきます。
- ⑥ご要望に応じて、電子出版にも対応いたします。

事業出版の対象

- ①大学ないし研究機関に所属する研究者による研究論文およびそれを集成した著作物。
- ②大学ないし研究機関に所属する研究者の学位論文。
- ③社会人大学院等で学ぶ方の研究論文および学位論文。
- ④弁護士・裁判官、エコノミスト等、実務家による研究論文およびそれに準ずる著作物。
- ⑤組織・団体等の研究業績や活動業績等の成果物。
- ⑥たとえば「〇〇先生古稀記念論文集」に類する記念論文集。

なお、上記のいずれの分類に属さない企画でも、事業出版にふさわしいと判断される著作物につきましてはご相談に応じます。



学術振興会出版助成書籍例



出版条件について

以下のような出版助成金・出版補助等が条件となります。
なお、各種出版助成金の申請に係る見積書の作成等、
必要な準備のお手伝いをいたします。
詳細は小社事業出版部にお問い合わせください。

- ①日本学術振興会の研究成果公開促進費(学術図書)。
- ②大学の出版助成金。
- ③財団等、各種団体の出版助成金。
- ④上記が実現しない場合、著者等の個人負担
(制作費の一定額のご負担、一定部数のお買い上げ等)。

●小社の沿革

1918年(大正7年)末の創業後、社会科学系を中心とする専門出版社という当社らしさが形づくられたのは、1927年(昭和2年)からの『明治文化全集』(全24巻)、および1928年からの『現代法学全集』(全39巻)の刊行以降のことでした。とりわけ、末弘巖太郎先生が責任編集された『現代法学全集』は、「法律の社会化・法科大学の開放」をうたって、各巻の予約購読が10万部に上る大成功を収め、これによって当社は出版界における地歩を築いたといつてよいでしょう。そして1929年には、やはり末弘先生の責任編集によって『法律時報』が創刊され、今日に至っております。

近年では『水俣が映す世界』(原田正純著)が1989年に大佛次郎賞を、『水俣病の科学』(西村肇・岡本達明著)が2001年に、『環境リスク学』(中西準子著)が2005年に毎日出版文化賞を受賞するなど、評価の高い書籍を刊行しつづけてきました。

「電子書籍」がはやされる昨今、あらためて出版社の存在意義が問われておりますが、著者と読者との仲立ち(メディア)をする、編集という機能が絶えることはない確信して、良書の刊行をお手伝いさせていただきます。



●事業出版についてのお問い合わせ・ご連絡先

日本評論社 事業出版部

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 <http://www.nippyo.co.jp/>
TEL 03-3987-8601(直通) / FAX 03-3987-8590